

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	3				
長浜市	4				
近江八幡市	5				
草津市	6				
守山市	7				
栗東市	8				
甲賀市	9				
野洲市	10				
湖南市	11				
高島市	12				
東近江市	13				
米原市	14				
日野町	15				
竜王町	16				
愛荘町	17				
豊郷町	18				
甲良町	19				
多賀町	20				

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市																													
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	345,070 340,973	人 人	1.2 %	令7.1.1 令6.1.1	343,600 343,916	人 人	338,021 338,640	人 人	増減率	-0.1 %	増減率	-0.2 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2018	地方交付税種地	1-6																												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期体等の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																											
地方譲与税	52,815,058	35.4	48,853,810	61.2	普通税	47,313,378	89.6	771,457	固定資産税	20,436,033	38.7	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	軽自動車税	810,483	1.5	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	個人均等割	520,710	1.0	所得割	19,970,439	37.8	法人均等割	843,871	1.6	法人税割	2,928,926	5.5	771,457	一般職員	1,941	6,102,504	3,144									
地方交付金	822,245	0.6	822,245	1.0	法定普通税	47,313,378	89.6	771,457	特定土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定外目的税	-	-	目的税	5,501,680	10.4	入湯税	84,778	0.2	事業所税	1,455,656	2.8	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	52,815,058	100.0	771,457	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.04.01	10,320						
配当交付金	549,502	0.4	549,502	0.7	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	退職手当	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	6,570	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	6.04.01	8,970	退職手当	-	-	議会議長	1	6.04.01	7,940	事務機共同	×	小学学校	×	議会議長	1	24.04.01	6,110								
株式等譲渡所得割交付金	679,245	0.5	679,245	0.9	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4				
地方消費税交付金	8,293,106	5.6	8,293,106	10.4	固定資産税	20,436,033	38.7	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	軽自動車税	810,483	1.5	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4				
ゴルフ場利用税交付金	182,590	0.1	182,590	0.2	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,436,033	38.7	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	軽自動車税	810,483	1.5	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
自動車税環境性能割交付金	146,774	0.1	146,774	0.2	固定資産税	20,436,033	38.7	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	軽自動車税	810,483	1.5	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4				
法人事業税交付金	867,210	0.6	867,210	1.1	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
地方特例交付金等	1,969,775	1.3	1,969,775	2.5	固定資産税	20,436,033	38.7	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	軽自動車税	810,483	1.5	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4				
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	377,123	0.3	377,123	0.5	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4
内	定額減税減収補填特例交付金	1,574,812	1.1	1,574,812	2.0	固定資産税	20,436,033	38.7	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	軽自動車税	810,483	1.5	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4			
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,840	0.0	17,840	0.0	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4
地方交付税	17,257,769	11.6	16,564,058	20.8	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
内	普通交付税	16,564,058	11.1	16,564,058	20.8	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4
内	特別交付税	693,650	0.5	-	-	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4
内	震災復興特別交付税	61	0.0	-	-	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4
(一般財源計)	83,614,898	56.0	78,959,939	99.0	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
交通安全対策特別交付金	31,025	0.0	31,025	0.0	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
分担金・負担金	846,242	0.6	-	-	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
手数料	1,952,684	1.3	605,108	0.8	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
手数料	794,145	0.5	230	0.0	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
国庫支出金	32,712,293	21.9	-	-	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選定	×	財源超過	×	教職	員	等	合	計	2,235	7,021,215	3,141	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	99.4	
国庫特別交付金	18,080	0.0	18,080	0.0	内	個人均等割	520,710	1.0	所	所得割	19,970,439	37.8	法	人	均等割	843,871	1.6	法	人	均等割	2,928,926	5.5	771,457	中	部	×	財政健全化等	×	指数表選																					

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	113,647人 113,679人	人口増減率 -0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	110,878人 111,118人	107,004人 107,603人	増減率 -0.2%	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	882 1.6 18,526 34.5 34,325 63.9	988 1.9 18,802 35.2 33,569 62.9	都道府県名	団体名	25 滋賀県	2026 彦根市	市町村類型	III-2 1-4																
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)												
地方譲与税	19,786,284	36.0	18,476,467	65.5	普通税	18,468,505	93.3	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	845	2,540,915	3,007	一般職員	167	490,813	2,939													
地方交付金	300,651	0.5	300,651	1.1	市町村民税	18,468,505	93.3	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	81	274,708	3,391	うち消防職員	17	55,488	3,264													
配当交付金	157,704	0.3	157,704	0.6	市町村民税	9,090,680	45.9	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	29,041	7,700	うち技能労務員	1	29,041	7,700													
株式等譲渡所得割交付金	194,940	0.4	194,940	0.7	個人均等割	182,466	0.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	5,340	臨時職員	1	15,041	5,340													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	5,958,724	30.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	等	22	15,041	4,050													
地方消費税交付金	2,871,234	5.2	2,871,234	10.2	法人均等割	359,796	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	ラスパイレス指数	926	2,815,623	3,041													
ゴルフ場利用税交付金	8,873	0.0	8,873	0.0	法人税割	2,589,694	13.1	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,161,649	41.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,139,131	41.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
自動車税環境性能割交付金	56,136	0.1	56,136	0.2	軽自動車税	411,648	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
法人事業税交付金	361,736	0.7	361,736	1.3	市町村たばこ税	804,528	4.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
地方特例交付金等	646,262	1.2	646,262	2.3	釧路産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	118,170	0.2	118,170	0.4	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
定額減税減収補填特例交付金	516,663	0.9	516,663	1.8	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,429	0.0	11,429	0.0	法定外目的税	1,317,779	6.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
地方交付税	6,059,553	11.0	5,044,747	17.9	目的税	1,317,779	6.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
内普通交付税	5,044,747	9.2	5,044,747	17.9	入湯税	7,962	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
内特別交付税	1,014,806	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	1,309,817	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
(一般財源計)	30,452,448	55.4	28,127,825	99.7	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
交通安全対策特別交付金	8,376	0.0	8,376	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
分担金・負担金	778,354	1.4	-	-	旧法による税計	19,786,284	100.0	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
使用料	1,078,902	2.0	42,926	0.2	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
手数料	295,186	0.5	1,372	0.0	入湯税	7,962	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	9,320,251	17.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画税	1,309,817	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	旧法による税計	19,786,284	100.0	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	入湯税	7,962	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画税	1,309,817	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	旧法による税計	19,786,284	100.0	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	入湯税	7,962	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画税	1,309,817	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	旧法による税計	19,786,284	100.0	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	入湯税	7,962	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	都市計画税	1,309,817	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	旧法による税計	19,786,284	100.0	735,465	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	15,041	4,540	うち	1	29,041	7,700													
国庫支出金	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×</																													

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	113,636 118,193 -3.9 % 681.02 km <sup>2</sup> 167 人	人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2					
				口 面 積	増 減 率	積 度		令7.1.1	112,294 人	108,236 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2034	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増 減 率	113,940 人	109,832 人	第1次	1,698	1,883	滋賀県		長浜市				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第2次	20,761	20,668	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )		
地 方 税 収				16,934,302	26.3	16,187,274	45.0	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )				第3次	32,921	32,800	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )		
地方譲与税				455,285	0.7	455,285	1.3	区 分				収入済額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	64,332,901	60,721,514
地方交付金				8,548	0.0	8,548	0.0	普 通 税				16,143,123	95.3	231,105	低 開 発 地 区 特 別 税	×	歳 入 総 額	62,606,324	59,142,623	
配当交付金				148,657	0.2	148,657	0.4	法 定 普 通 税				16,143,123	95.3	231,105	旧 産 炭 税	×	引 差 引	1,726,577	1,578,891	
株式等譲渡所得割交付金				183,871	0.3	183,871	0.5	市 町 村 民 税				6,675,785	39.4	231,105	山 産 炭 振 興 税	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	685,662	450,052	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内 個人均等割				184,129	1.1	-	低 開 発 地 区 特 別 税	○	実 質 収 支	1,040,915	1,128,839	
地方消費税交付金				2,899,095	4.5	2,899,095	8.1	所 得 割				5,352,670	31.6	-	旧 産 炭 税	○	単 年 度 収 支	-87,924	-723,856	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				312,700	1.8	-	山 産 炭 振 興 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	29,005	22,100	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				826,286	4.9	231,105	山 産 炭 振 興 税	○	繰 上 償 還 金	1,048,553	652,214	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				8,182,227	48.3	-	過 疎 税	○	実 質 単 年 度 収 支	989,634	-49,542	
自動車税環境性能割交付金				79,366	0.1	79,366	0.2	うち純固定資産税				8,170,504	48.2	-	近 畿 道 市 町 村 民 税	○	職 員 数 ( 人 )	856	2,685,272	3,137
法人事業税交付金				377,007	0.6	377,007	1.0	軽自動車税				488,035	2.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	○	給 料 月 額 ( 百 円 )	-	-	-
地方特例交付金等				658,202	1.0	658,202	1.8	市町村たばこ税				797,076	4.7	-	財政健全化等	×	一人当たり平均 給料月額 ( 百 円 )	54,492	2,868	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				118,019	0.2	118,019	0.3	特別土地保有税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 ( 百 円 )	
内定額減収補填特例交付金				515,058	0.8	515,058	1.4	法定外普通税				791,179	4.7	-	議員公務災害	×	1	28.04.01	9,000	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				25,125	0.0	25,125	0.1	法定外目的税				791,179	4.7	-	非常勤公務災害	×	1	28.04.01	7,500	
地方交付税				17,724,019	27.6	14,908,111	41.4	入湯税				44,151	0.3	-	退職手当	×	1	28.04.01	7,000	
内普通交付税				14,908,111	23.2	14,908,111	41.4	事業所税				-	-	-	事務機共同	×	1	28.04.01	4,600	
内特別交付税				2,815,908	4.4	-	-	水利地益税等				-	-	-	税務事務	×	1	28.04.01	4,000	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	老人福祉	×	20	28.04.01	3,700	
(一般財源計)				39,468,352	61.4	35,905,416	99.7	旧法による税計				16,934,302	100.0	231,105	伝 染 病	×	そ の 他	○		
交通安全対策特別交付金				10,120	0.0	10,120	0.0	内入湯税				44,151	0.3	-	議員公務災害	×	1	28.04.01	9,000	
分担金・負担金				238,716	0.4	-	-	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害	×	1	28.04.01	7,500	
使用料				297,052	0.5	38,202	0.1	都市計画税				747,028	4.4	-	退職手当	×	1	28.04.01	7,000	
手数料				63,068	0.1	-	-	水利地益税等				-	-	-	事務機共同	×	1	28.04.01	4,600	
国庫支出金				9,381,149	14.6	-	-	法定外目的税				-	-	-	税務事務	×	1	28.04.01	4,000	
国特別区財調交付金				-	-	-	-	旧法による税計				16,934,302	100.0	231,105	老人福祉	×	20	28.04.01	3,700	
都道府県支出金				4,586,519	7.1	-	-													
財産収入				317,407	0.5	46,495	0.1													
寄附金				616,617	1.0	-	-													
繰上り金				2,962,080	4.6	-	-													
繰上り金				1,578,891	2.5	-	-													
繰上り金				1,571,756	2.4	9,437	0.0													
地方債				3,241,174	5.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				125,074	0.2	-	-													
歳入合計				64,332,901	100.0	36,009,670	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )								目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )								区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )	
区 分								決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	16,047,985	15,903,482
人件費								11,155,175	17.8	10,162,849	9,922,361	27.5	区 分	292,667	0.5	-	292,001	基 準 財 政 需 要 額	30,891,194	29,958,550
うち職員給与								6,784,416	10.8	6,195,849	-	-	議 会 費	7,133,802	11.4	801,893	5,326,140	標 準 税 収 入 額 等	20,346,828	20,160,168
扶公助債								13,081,899	20.9	5,044,726	3,563,758	9.9	民 生 費	22,920,604	36.6	158,253	12,982,255	標 準 財 政 規 模	35,380,013	34,470,414
内元利償還金								4,205,420	6.7	4,204,010	3,155,457	8.7	衛 生 費	5,506,039	8.8	66,935	4,779,911	標 準 財 政 規 模	35,380,013	34,470,414
内一時借入金								214,309	0.3	214,269	214,269	0.6	労 働 費	25,622	0.0	-	24,709	実 質 収 支 比 率 ( % )	2.9	3.3
(義務的経費計)								28,656,892	45.8	19,625,943	16,855,934	46.6	農 林 水 産 業 費	2,520,562	4.0	482,342	1,627,835	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	9.9	9.3
維持補修費								8,471,757	13.5	6,112,120	5,299,637	14.7	商 工 水 産 業 費	1,234,019	2.0	40,275	965,471	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-
補助費								552,584	0.9	456,615	456,615	1.3	土 木 費	5,966,836	9.5	1,882,812	4,319,818	全 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	0.8	1.0
うち一部事務組合負担金								11,637,551	18.6	8,643,406	6,356,751	17.6	消 防 費	3,706,241	5.9	20,671	2,027,428	率 化 将 来 負 担 比 率 ( % )	-	-
繰上り金								5,349,157	8.5	4,605,097	3,332,703	9.2	教 育 費	8,876,644	14.2	2,171,746	6,003,842	積 立 金 調 債	6,649,530	6,620,525
投資・出資金・貸付金								1,440,480	2.3	1,265,515	-	-	災 害 復 旧 費	3,470	0.0	-	3,470	現 在 高	4,183,384	5,209,186
前年度繰上り金								869,506	1.4	738,178	734,162	2.0	公 債 費	4,419,818	7.1	-	4,418,368	特 定 目 的	25,172,373	25,640,647
投資的経費								5,628,397	9.0	1,324,374	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,233,098	40,197,344
うち人件費								65,358	0.1	65,358	33,573,629 千円		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	2,357,444	3,211,800
内普通建設事業費								5,624,927	9.0	1,320,904	92.9 % ( 93.2 % )		歳 出 合 計	62,606,324	100.0	5,624,927	42,771,248	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 の 他 実 質 的 な も の	4,944,547	6,487,799
うち補助単独								2,469,556	3.9	253,584	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		公 共 計	9,441,875	15.1	56,491	-56,388	収 益 事 業 収 入	-	-
内災害復旧事業費								3,002,794	4.8	985,143	歳 入 一 般 財 源 等		営 下 水 道 院 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 出 る 其 他	3,077,113	4.9	19,805	13,105	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,001,852	1,022,446
歳出合計								62,606,324	100.0	42,771,248	44,497,825 千円		国民健康保険	1,737,250	2.8	19,805	13,105	合 計	99.3	98.0
													国民健康保険	188,655	0.3	103	1	市 町 村 民 税	99.3	97.6
													国民健康保険	917,963	1.4	1	1	市 町 村 民 税	99.3	97.8
													国民健康保険	3,520,894	5.6	387	387	純 固 定 資 産 税	99.3	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		81,122人 81,312人		人口増減率 -0.2%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																			
		面積		177.45km <sup>2</sup> 457人		増減率		令7.1.1 令6.1.1		81,942人 81,875人		79,701人 79,870人		区分			25		2042		地方交付税種地		1-3																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引																		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支																			
地方譲与税		11,832,011		22.6		11,167,437		53.5		普通税			11,153,097		94.3		171,288		低開発		11,153,097		94.3		171,288		1,462		3.9		52,413,287		45,409,513		51,316,312		43,981,345		1,096,975		1,428,168	
地方交付金		238,720		0.5		238,720		1.1		市町村民税			11,153,097		94.3		171,288		旧工特		11,153,097		94.3		171,288		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
配当交付金		6,368		0.0		6,368		0.0		内個人均等割			131,152		1.1		-		低開発		131,152		1.1		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
株式等譲渡所得交付金		110,773		0.2		110,773		0.5		所得割			4,071,877		34.4		-		旧工特		4,071,877		34.4		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
分離課税所得交付金		137,033		0.3		137,033		0.7		法人均等割			224,789		1.9		-		旧工特		224,789		1.9		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
地方消費税交付金		1,996,089		3.8		1,996,089		9.6		法人税割			611,152		5.2		171,288		旧工特		611,152		5.2		171,288		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税			5,329,416		45.0		-		旧工特		5,329,416		45.0		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			5,318,656		45.0		-		旧工特		5,318,656		45.0		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			306,904		2.6		-		旧工特		306,904		2.6		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
自動車税環境性能割交付金		45,666		0.1		45,666		0.2		市町村たばこ税			477,807		4.0		-		旧工特		477,807		4.0		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
法人事業交付金		229,153		0.4		229,153		1.1		特別土地保有税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
地方特例交付金等		511,309		1.0		511,309		2.4		法定外普通税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		106,934		0.2		106,934		0.5		法定外目的税			678,914		5.7		-		旧工特		678,914		5.7		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
内定額減税減収補填特例交付金		380,460		0.7		380,460		1.8		入湯税			14,340		0.1		-		旧工特		14,340		0.1		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		23,915		0.0		23,915		0.1		事業所税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
地方交付税		7,491,218		14.3		6,386,021		30.6		都市計画税			664,574		5.6		-		旧工特		664,574		5.6		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
内普通交付税		6,386,021		12.2		6,386,021		30.6		水利地益税等			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
内特別交付税		1,105,197		2.1		-		-		法定外目的税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計			11,832,011		100.0		171,288		旧工特		11,832,011		100.0		171,288		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
(一般財源計)		22,598,340		43.1		20,828,569		99.7		内入湯税			14,340		0.1		-		旧工特		14,340		0.1		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
交通安全対策特別交付金		7,579		0.0		7,579		0.0		事業所税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
分担金・負担金		225,127		0.4		-		-		都市計画税			664,574		5.6		-		旧工特		664,574		5.6		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
使用料		323,615		0.6		21,487		0.1		水利地益税等			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
手数料		293,504		0.6		-		-		法定外目的税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
国庫支出金		8,365,652		16.0		-		-		旧法による税計			11,832,011		100.0		171,288		旧工特		11,832,011		100.0		171,288		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
国特別区財調交付金		-		-		-		-		内入湯税			14,340		0.1		-		旧工特		14,340		0.1		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
都道府県支出金		3,314,729		6.3		-		-		事業所税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
財産収入		297,854		0.6		-		-		都市計画税			664,574		5.6		-		旧工特		664,574		5.6		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
寄附金		6,056,044		11.6		-		-		水利地益税等			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
繰越金		6,373,771		12.2		-		-		法定外目的税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
繰越収入		1,428,168		2.7		-		-		旧法による税計			11,832,011		100.0		171,288		旧工特		11,832,011		100.0		171,288		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
地方債		849,319		1.6		33,485		0.2		内入湯税			14,340		0.1		-		旧工特		14,340		0.1		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
うち減収補償(特例分)		2,279,585		4.3		-		-		事業所税			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
うち臨時財政対策債		92,085		0.2		-		-		都市計画税			664,574		5.6		-		旧工特		664,574		5.6		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
歳入合計		52,413,287		100.0		20,891,120		100.0		水利地益税等			-		-		-		旧工特		-		-		-		13,168		13,446		491,883		522,417		605,092		905,751					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																										
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
人件費		5,641,885		11.0		4,931,307		4,823,746		23.0		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
うち職員給与		3,330,418		6.5		2,976,846		-		-		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
扶公助債		11,259,067		21.9		3,981,838		2,749,194		13.1		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
内元利償還金		3,166,671		6.2		3,166,671		2,292,094		10.9		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
内一時借入金		72,573		0.1		72,573		72,573		0.3		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
(義務的経費計)		20,141,165		39.2		12,153,358		9,938,576		47.4		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
物件維持補修費		6,574,277		12.8		3,818,599		3,468,125		16.5		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
維持補助費等		219,212		0.4		117,882		117,882		0.6		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
うち一部事務組合負担金		6,513,394		12.7		3,681,569		2,761,769		13.2		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
繰越立金		871,695		1.7		871,235		788,130		3.8		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		基準財政収入額		10,989,459		10,708,290																			
投資・出資金・貸付金		2,813,072		5.5		2,291,659		2,255,912		10.8		区分			令和6年度(千円)		令和																									

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	143,913 137,247 4.9 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	140,515 139,939 0.4 %	136,963 136,436 0.4 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
歳入の状況 (単位：千円・%)								令7.1.1						第1次	827	892	25	2069	地方交付税種地	1-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)							
地 方 税	25,469,252	39.4	23,539,356	72.9	普 通 税	23,536,357	92.4	459,302	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	64,613,581	59,471,277								
地 方 譲 与 税	330,590	0.5	330,590	1.0	法 定 普 通 税	23,536,357	92.4	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 差 引	64,069,217	58,836,957								
利 子 割 交 付 金	13,455	0.0	13,455	0.0	市 町 村 民 税	11,677,330	45.8	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	544,364	634,320								
配 当 割 交 付 金	234,673	0.4	234,673	0.7	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	220,622	0.9	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 引 当 額	79,020	81,885								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	291,001	0.5	291,001	0.9	固 定 資 産 税	10,622,285	41.7	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	10,602,966	41.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 引 当 額	465,344	552,435								
地 方 消 費 税 交 付 金	3,719,820	5.8	3,719,820	11.5	軽 自 動 車 税	333,107	1.3	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	903,635	3.5	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	62,687	0.1	62,687	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
法 人 事 業 税 交 付 金	503,727	0.8	503,727	1.6	目 的 税	1,932,895	7.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
地 方 特 例 交 付 金 等	854,718	1.3	854,718	2.6	法 定 目 的 税	1,932,895	7.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	171,474	0.3	171,474	0.5	内 入 湯 税	2,999	0.0	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	671,072	1.0	671,072	2.1	事 業 所 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	12,172	0.0	12,172	0.0	都 市 計 画 税	1,929,896	7.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
地 方 交 付 税	2,952,867	4.6	2,527,092	7.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
内 普 通 交 付 税	2,527,092	3.9	2,527,092	7.8	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
特 別 交 付 税	425,775	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	25,469,252	100.0	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	25,469,252	100.0	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
( 一 般 財 源 計 )	34,432,790	53.3	32,077,119	99.3	内 入 湯 税	2,999	0.0	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,826	0.0	13,826	0.0	事 業 所 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
分 担 金 ・ 負 担 金	305,471	0.5	-	-	都 市 計 画 税	1,929,896	7.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
手 数 料	777,917	1.2	87,856	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
手 数 料	452,645	0.7	1,942	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
国 庫 支 出 金	12,813,903	19.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	25,469,252	100.0	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	25,469,252	100.0	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 税	2,999	0.0	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
都 道 府 県 支 出 金	5,121,418	7.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
財 産 収 入	136,777	0.2	83,871	0.3	都 市 計 画 税	1,929,896	7.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
寄 附 金	875,177	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
繰 上 り 金	1,063,735	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
繰 上 り 金	634,320	1.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	25,469,252	100.0	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
繰 上 り 金	1,278,843	2.0	44,909	0.1	合 計	25,469,252	100.0	459,302	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
地 方 債 債 償 還 金	6,706,759	10.4	-	-	内 入 湯 税	2,999	0.0	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
うち 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 金	96,459	0.1	-	-	都 市 計 画 税	1,929,896	7.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								
歳 入 合 計	64,613,581	100.0	32,309,523	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 差 引	465,344	552,435								

性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	22,560,743
人 件 費	8,971,116	14.0	7,850,875	7,654,177	23.6	議 会 費	302,011	0.5	-	302,006	基 準 財 政 収 入 額	21,940,643
うち 職 員 給 付 金	5,192,596	8.1	4,543,655	-								

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 4.2%	83,236 79,859 4.2%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-2
					令7.1.1	85,881人	84,644人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25		2077	地方交付税種地	1-4
					令6.1.1	85,856人	84,710人	第1次	834	917	滋賀県		守山市		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	0.0%	-0.1%	第2次	12,431	12,407					
					人口密度	1,494人		第3次	25,146	24,269					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)	
地 方 税	13,810,357	36.3	13,153,806	64.8	普 通 税	13,139,635	95.1	261,121	低 開 発	×	一 般 職 員	455	1,414,140	3,108	
地 方 譲 与 税	212,782	0.6	212,782	1.0	法 定 普 通 税	13,139,635	95.1	261,121	旧 工 特	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	7,548	0.0	7,548	0.0	市 町 村 民 税	6,322,619	45.8	261,121	旧 山 炭	×	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*	
配 当 割 交 付 金	131,489	0.3	131,489	0.6	内 個 人 均 等 割	138,242	1.0	-	過 疎	×	職 員 臨 時 等 合 計	68	216,896	3,190	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	162,878	0.4	162,878	0.8	所 得 割	5,028,115	36.4	-	近 畿	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数	523	1,631,036	3,119	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	239,141	1.7	-	中 部	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,023,940	5.3	2,023,940	10.0	固 定 資 産 税	6,100,364	44.2	-	財 政 健 全 化 等	×	特 別 職 等				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,303	0.0	12,303	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	6,092,654	44.1	-	指 数 表 選 定	○	適 用 開 始 年 月 日				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	265,119	1.9	-	財 源 超 過	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	451,533	3.3	-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	40,666	0.1	40,666	0.2	鉦 産 産 税	-	-	-							
法 人 事 業 税 交 付 金	221,978	0.6	221,978	1.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
地 方 特 例 交 付 金 等	557,988	1.5	557,988	2.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	131,722	0.3	131,722	0.6	目 的 税	670,722	4.9	-							
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	423,023	1.1	423,023	2.1	内 入 湯 税	14,171	0.1	-							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,243	0.0	3,243	0.0	事 業 所 税	-	-	-							
地 方 交 付 税	4,220,174	11.1	3,621,604	17.9	都 市 計 画 税	656,551	4.8	-							
内 普 通 交 付 税	3,621,604	9.5	3,621,604	17.9	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
特 別 交 付 税	598,570	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	13,810,357	100.0	261,121							
( 一 般 財 源 計 )	21,402,103	56.3	20,146,982	99.3											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,493	0.0	7,493	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	353,946	0.9	-	-											
使 用 料 率	282,550	0.7	35,001	0.2											
手 数 料	277,329	0.7	1	0.0											
国 庫 支 出 金	6,985,038	18.4	-	-											
国 有 地 産 権 特 別 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	2,605,910	6.9	-	-											
財 産 附 入 金	349,998	0.9	16,784	0.1											
寄 附 金	314,867	0.8	-	-											
繰 上 金	1,414,154	3.7	-	-											
繰 上 金	803,657	2.1	-	-											
諸 収 入	1,458,223	3.8	80,057	0.4											
地 方 債 債 償 ( 特 例 分 )	1,751,900	4.6	-	-											
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	98,500	0.3	-	-											
歳 入 合 計	38,007,168	100.0	20,286,318	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,823,872	12,509,226		
人 件 費	6,158,604	16.6	5,630,779	5,578,947	27.4	議 会 費	247,080	0.7	1,088	246,980	基 準 財 政 需 要 額	16,324,511	15,351,845		
う ち 職 員 給 付 金	4,067,960	11.0	3,688,996	-	-	総 務 費	4,760,201	12.8	981,046	3,138,956	標 準 税 収 入 額 等	16,398,367	15,980,687		
扶 公 助 債 費	11,037,037	29.7	4,396,938	3,234,447	15.9	民 生 費	15,656,710	42.2	99,343	8,348,612	標 準 財 政 規 模	20,118,560	19,007,150		
内 元 利 償 還 金 { 元 子 利 子	2,636,423	7.1	2,610,862	2,610,862	12.8	衛 生 費	3,656,420	9.9	515,113	2,492,901	標 準 財 政 規 模 指 数	0.80	0.80		
内 一 時 借 入 金 利 子	168,316	0.5	166,548	166,548	0.8	労 働 費	54,168	0.1	3,180	53,958	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	3.4		
( 義 務 的 経 費 計 )	690	0.0	690	690	0.0	農 林 水 産 業 費	395,682	1.1	62,562	259,833	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	11.2		
物 件 費	5,683,572	15.3	4,294,483	11,591,494	56.9	商 工 業 費	420,372	1.1	630	367,018	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	92,726	0.2	72,436	3,747,839	18.4	土 木 費	3,605,354	9.7	2,369,691	1,721,517	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.5	3.7		
補 助 費	3,606,590	9.7	3,074,771	72,436	0.4	消 防 費	1,493,700	4.0	511,078	983,691	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	18.0	13.4		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,102,167	3.0	1,102,167	2,160,858	10.6	教 育 費	4,013,035	10.8	194,643	3,127,943	積 立 金 調 債	2,477,314	2,552,900		
繰 上 金	2,458,825	6.6	2,037,143	1,049,199	5.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 調 債	1,286,655	1,387,349		
積 立 金	462,371	1.2	147,198	1,947,822	9.6	公 債 費	2,805,429	7.6	-	2,778,100	特 定 目 的 債	7,497,100	8,247,430		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	64,623	0.2	10,523	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,946,231	35,830,754		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	7,016	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	10,321,354	13,792,787		
投 資 的 経 費	4,738,374	12.8	1,077,138	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		歳 出 合 計	37,108,151	100.0	4,738,374	23,519,509	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	10,611,568	10,470,784		
う ち 人 件 費	124,728	0.3	124,728	19,527,465千円		繰 上 金	3,294,071	国民 健 康 保 険 事 業 費	8,497	38,005	積 立 金 調 債 特 定 目 的 債	16,309,179	15,571,088		
内 普 通 建 設 事 業 費	4,738,374	12.8	1,077,138	経 常 収 支 比 率 95.8% ( 96.3% ) ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		營 下 水 道 院 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	546,421	7,872	11,909	財 政 調 債 特 定 目 的 債	2,477,314	2,552,900			
内 う ち 補 助 費	1,550,654	4.2	109,352	歳 入 一 般 財 源 等 計		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	244,158	国民 健 康 保 険 事 業 費	8,497	38,005	積 立 金 調 債 特 定 目 的 債	1,286,655	1,387,349		
内 災 害 復 旧 事 業 費	3,056,769	8.2	948,235	歳 入 一 般 財 源 等 計		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	64,375	被 保 険 者 数 ( 人 )	11,909	38,005	積 立 金 調 債 特 定 目 的 債	7,497,100	8,247,430		
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	508,851	被 保 険 者 数 ( 人 )	116	38,005	積 立 金 調 債 特 定 目 的 債	34,946,231	35,830,754		
歳 出 合 計	37,108,151	100.0	23,519,509	24,418,526千円		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	1,930,266	被 保 険 者 数 ( 人 当 り )	385	38,005	積 立 金 調 債 特 定 目 的 債	10,321,354	13,792,787		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	88,358 90,901 -2.8%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	87,729 82,988 -0.9%	人 人 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2												
滋賀県 甲賀市 地方交付税種地																														
歳入の状況 (単位:千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引											
第1次 1,550 1,782																														
第2次 16,495 18,074																														
第3次 23,793 24,900																														
第3次 56.9 55.6																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	旧 工 業 特 殊 税	旧 産 炭 税	山 振 興 税	過 疎 税	首 都 圏 外 特 殊 税	近 畿 圏 外 特 殊 税	中 部 圏 外 特 殊 税	財 政 健 全 化 等 特 殊 税	指 数 表 選 定 特 殊 税	財 源 超 過 特 殊 税	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引						
地方譲与税	14,923,813	29.3	14,923,813	54.8	普通税	14,914,365	99.9	460,450	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
地方交付金	448,604	0.9	448,604	1.6	法定普通税	14,914,365	99.9	460,450	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,842,484	2,712,224	1,842,484	2,712,224					
配当交付金	6,648	0.0	6,648	0.0	市町村民税	6,393,593	42.8	460,450	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	288,358	670,157	288,358	670,157					
株式等譲渡所得割交付金	115,523	0.2	115,523	0.4	内 個人均等割	147,667	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,554,126	2,042,067	1,554,126	2,042,067					
分離課税所得割交付金	142,787	0.3	142,787	0.5	所得割	4,212,876	28.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-487,941	-380,434	-487,941	-380,434					
地方消費税交付金	2,302,337	4.5	2,302,337	8.4	法人均等割	300,452	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,022,903	1,212,504	1,022,903	1,212,504					
ゴルフ場利用税交付金	358,218	0.7	358,218	1.3	法人税割	1,732,598	11.6	460,450	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,483,171	50.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,594,383	825,420	1,594,383	825,420					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,475,649	50.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-1,059,421	6,650	-1,059,421	6,650					
自動車税環境性能割交付金	73,338	0.1	73,338	0.3	軽自動車税	383,030	2.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-					
法人事業税交付金	319,329	0.6	319,329	1.2	市町村たばこ税	654,167	4.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,022,903	1,212,504	1,022,903	1,212,504					
地方特例交付金等	525,279	1.0	525,279	1.9	釵産産税	404	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	92,494	0.2	92,494	0.3	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,594,383	825,420	1,594,383	825,420					
定額減税減収補填特例交付金	412,873	0.8	412,873	1.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-1,059,421	6,650	-1,059,421	6,650					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,912	0.0	19,912	0.1	法定外目的税	9,448	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,594,383	825,420	1,594,383	825,420					
地方交付税	9,103,937	17.8	7,980,996	29.3	内 入湯税	9,448	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
内 普通交付税	7,980,996	15.6	7,980,996	29.3	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
内 特別交付税	1,122,941	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
(一般財源計)	28,319,813	55.5	27,196,872	99.8	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
交通安全対策特別交付金	6,928	0.0	6,928	0.0	内 入湯税	9,448	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
分担金・負担金	388,298	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
使用料	310,820	0.6	40,944	0.2	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
手数料	85,154	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
国庫支出金	7,135,168	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
国庫有提区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税計	14,923,813	100.0	460,450	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
都道府県支出金	3,394,219	6.7	-	-	合	14,923,813	100.0	460,450	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	51,005,966	47,185,550	49,163,482	44,473,326					
財産収入	57,213	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	14,394,669	14,016,549	基 準 財 政 需 要 額	22,375,671	21,927,211	標 準 税 収 入 額 等	18,291,845	17,807,495	標 準 財 政 規 模	26,375,910	25,938,991	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	7.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	13.3			
寄附金	342,105	0.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	判 断 全 率 化	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
繰越金	2,412,593	4.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
繰上金	2,712,224	5.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
諸収入	788,431	1.5	3,806	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
地方債	5,053,000	9.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
歳入合計	51,005,966	100.0	27,248,550	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
人件費	7,892,456	16.1	7,235,515	26.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
うち職員給与	5,220,885	10.6	4,779,177	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,099	積 立 金 高 特 定 目 的	602,943	536,931	地 方 債 現 在 高	4,243,035	4,391,236	地 方 債 現 在 高	45,722,359	44,795,190	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,224	73,851	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	199,650	199,650
扶公助債	9,271,733	18.9	3,745,886	9.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積 立 金 高 特 定 目 的	3,668,619	4,240,0																		

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	50,513 49,889 1.3 % 80.15 km <sup>2</sup> 630 人	人 人 増 減 率	令 7.1.1 令 6.1.1 増 減 率	50,607 50,711 -0.2 %	人 人 増 減 率	49,453 49,662 -0.4 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分	令和2年国調	平成27年国調			25	2107	地方交付税種地	2-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)		
地 方 税	9,772,003	35.8	9,352,419	64.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳 入 総 額	27,321,110	29,341,687	一 般 職 員	360	1,147,320	3,187
地 方 譲 与 税	151,784	0.6	151,784	1.0	普 通 税	9,352,420	95.7	161,946	低 開 発 ×	歳 入 出 差 引	26,607,294	28,396,097	う ち 消 防 職 員	-	-	-
地 方 割 当 交 付 金	4,347	0.0	4,347	0.0	法 定 普 通 税	9,352,420	95.7	161,946	旧 産 炭 ×	支 実 質 収 支	713,816	945,590	う ち 技 能 労 務 員	8	22,784	2,848
配 当 割 当 交 付 金	75,533	0.3	75,533	0.5	市 町 村 民 税	3,681,637	37.7	161,946	山 振 ×	単 年 度 収 支	86,746	46,201	教 育 時 公 職 員	49	154,179	3,147
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	93,342	0.3	93,342	0.6	内 個 人 均 等 割 当 所 得 税	82,150	0.8	-	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額	627,070	899,389	等 合 計	409	1,301,499	3,182
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税	2,797,307	28.6	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-272,319	56,716	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	100.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,334,075	4.9	1,334,075	9.1	法 人 均 等 割 当 所 得 税	173,968	1.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	893,648	420,642	一 般 職 員	360	1,147,320	3,187
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,178,043	53.0	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ×	繰 上 償 還 金	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	5,162,397	52.8	-	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-	-	う ち 技 能 労 務 員	8	22,784	2,848
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	176,797	1.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	893,648	420,642	教 育 時 公 職 員	49	154,179	3,147
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 交 付 金	28,916	0.1	28,916	0.2	市 町 村 た ば こ 税	315,943	3.2	-	-	実 質 単 年 度 収 支	621,329	-1,221,095	等 合 計	409	1,301,499	3,182
法 人 事 業 税 交 付 金	192,272	0.7	192,272	1.3	鉦 産 産 税	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地 方 特 例 交 付 金 等	317,629	1.2	317,629	2.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員	360	1,147,320	3,187			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	60,543	0.2	60,543	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	240,078	0.9	240,078	1.6	目 的 税	419,583	4.3	-	-	う ち 技 能 労 務 員	49	154,179	3,147			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	17,008	0.1	17,008	0.1	法 定 目 的 税	419,583	4.3	-	-	等 合 計	409	1,301,499	3,182			
地 方 交 付 税	3,340,312	12.2	3,012,047	20.6	内 入 湯 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)			
内 普 通 交 付 税	3,012,047	11.0	3,012,047	20.6	事 業 所 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,120			
特 別 交 付 税	328,265	1.2	-	-	都 市 計 画 税	419,583	4.3	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,210			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	教 育 長	1	26.04.01	6,610			
( 一 般 財 源 計 )	15,310,213	56.0	14,562,364	99.6	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	議 会 議 長	1	31.01.01	4,300			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,397	0.0	4,397	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	31.01.01	3,800			
分 担 金 ・ 負 担 金	355,411	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	議 会 員	16	31.01.01	3,500			
手 数 料	208,553	0.8	772	0.0	都 市 計 画 税	419,583	4.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)			
国 庫 支 出 金	3,853,399	14.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,120			
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,210			
都 道 府 県 支 出 金	1,750,868	6.4	-	-	目 的 税	419,583	4.3	-	-	教 育 長	1	26.04.01	6,610			
財 産 附 属 金	47,714	0.2	28,092	0.2	法 定 目 的 税	419,583	4.3	-	-	議 会 議 長	1	31.01.01	4,300			
寄 附 金	1,409,207	5.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	31.01.01	3,800			
繰 上 償 還 金	1,050,867	3.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	議 会 員	16	31.01.01	3,500			
繰 上 償 還 金	945,590	3.5	-	-	都 市 計 画 税	419,583	4.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)			
諸 収 入	465,287	1.7	1,499	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,120			
地 方 債 	1,594,608	5.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,210			
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	目 的 税	419,583	4.3	-	-	教 育 長	1	26.04.01	6,610			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	76,108	0.3	-	-	法 定 目 的 税	419,583	4.3	-	-	議 会 議 長	1	31.01.01	4,300			
歳 入 合 計	27,321,110	100.0	14,617,855	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	31.01.01	3,800			
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,509,982	9,269,494			
人 件 費	4,722,399	17.7	4,233,295	4,224,826	28.8	議 会 費	174,015	0.7	-	173,970	基 準 財 政 需 要 額	11,523,447	11,146,763			
う ち 職 員 給 付 金	2,811,143	10.6	2,566,688	-	-	総 務 費	5,376,332	20.2	293,389	3,362,064	標 準 税 収 入 額 等	10,911,865	11,929,972			
扶 公 助 債 費	5,766,521	21.7	2,089,757	1,392,506	9.5	民 生 費	9,932,225	37.3	100,991	5,180,470	標 準 財 政 規 模	14,000,020	13,910,570			
内 元 利 償 還 金	2,342,123	8.8	2,321,250	2,321,250	15.8	衛 生 費	2,436,180	9.2	79,499	1,693,260	標 準 財 政 規 模 指 数	0.78	0.79			
一 時 借 入 金 利 子	85,104	0.3	82,982	82,982	0.6	労 働 費	26,145	0.1	-	25,920	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	6.5			
( 義 務 的 経 費 計 )	12,917,693	48.5	8,728,830	8,023,110	54.6	農 林 水 産 業 費	384,966	1.4	29,020	135,012	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	13.1			
物 件 修 繕 費	4,092,660	15.4	2,277,627	2,059,544	14.0	商 工 業 費	91,407	0.3	2,991	79,707	判 断 連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	73,968	0.3	36,025	35,868	0.2	土 木 費	941,991	3.5	301,267	634,156	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	7.6			
補 助 費	2,791,898	10.5	1,927,265	1,667,640	11.3	消 防 費	759,960	2.9	51,031	682,944	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	29.1	33.8			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	790,393	3.0	790,393	781,538	5.3	教 育 費	4,055,300	15.2	1,458,542	2,424,518	積 立 金 高 調 債 	2,305,958	1,412,310			
繰 上 償 還 金	1,783,460	6.7	1,517,393	1,516,872	10.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的 債	712,012	660,435			
積 立 金	2,339,218	8.8	1,582,919	-	-	公 債 費	2,428,773	9.1	-	2,405,778	地 方 債 現 在 高	3,302,246	2,894,020			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	291,667	1.1	289,967	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	26,133,755	26,881,271			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,607,294	100.0	2,316,730	16,797,799	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	3,406,670	3,852,686			
投 資 的 経 費	2,316,730	8.7	437,773	13,303,034	90.5 % ( 91.0 % )	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,616,565	9.8	-	21,054	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	5,035,976	4,762,361			
う ち 人 件 費	86,925	0.3	86,925	13,303,034	90.5 % ( 91.0 % )	経 常 収 支 比 率	584,857	2.2	-	-7,011	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,316,730	8.7	437,773	13,303,034	90.5 % ( 91.0 % )	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 出 入 の 他	242,017	0.9	6,231	5,126	土 地 開 発 基 金 現 在 高	60,000	60,000			
う ち 補 助 費	326,801	1.2	17,883	13,303,034	90.5 % ( 91.0 % )	国 民 健 康 保 険 費	6,231	0.02	-	7,668	合 計	99.6	98.3			
う ち 単 独 費	1,951,563	7.3	415,924	13,303,034	90.5 % ( 91.0 % )	被 保 険 者 数 ( 人 )	305,598	1.1	-	100	市 町 村 民 税	99.4	97.6			
内 災 害 復 旧 事 業 費																







令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	37,225 人 38,719 人 -3.9 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
				面 積 密 度	令 和 2 年 国 調	250.39 km <sup>2</sup> 149 人	令 7. 1. 1	36,928 人	36,232 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	25	2140	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	607 3.3	649 3.5	滋賀県	米原市	地方交付税種地	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地方譲与税	6,528,764	23.9	6,432,698	46.9	普通税	6,411,185	98.2	127,868	低開発	×	×	×	歳入総額	27,319,831	23,754,128	
地方交付金	166,712	0.6	166,712	1.2	法定普通税	6,411,185	98.2	127,868	旧工業	×	×	×	歳入総差引	26,351,933	22,848,433	
配当交付金	2,949	0.0	2,949	0.0	市町村民税	2,445,128	37.5	127,868	旧産業	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	967,898	905,695	
株式等譲渡所得割交付金	51,263	0.2	51,263	0.4	内 個人均等割	60,144	0.9	-	低開発	×	×	×	実質収支	266,326	73,803	
分離課税所得割交付金	63,360	0.2	63,360	0.5	所得割	1,762,808	27.0	-	旧炭産	×	×	×	単年度収支	701,572	831,892	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	111,118	1.7	-	山振	○	○	○	積立金取崩し額	-130,320	58,688	
ゴルフ場利用税交付金	923,911	3.4	923,911	6.7	固定資産税	3,540,718	54.2	-	近畿	○	○	○	繰上償還金	12,676	396,342	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,539,295	54.2	-	過疎	×	×	×	実質単年度収支	453,633	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	164,547	2.5	-	財政健全化等	×	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	27,516	0.1	27,516	0.2	市町村たばこ税	254,519	3.9	-	指数表選定	○	○	○	一般職員	375	1,157,625	3,087
法人事業税交付金	109,478	0.4	109,478	0.8	市町村民税	6,273	0.1	-	財源超過	×	×	×	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金等	209,851	0.8	209,851	1.5	内 特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	うち技能労務員	17	43,928	2,584
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	36,833	0.1	36,833	0.3	法定外普通税	117,579	1.8	-	特別職等	×	×	×	教職臨時職員	11	43,241	3,931
定額減税減収補填特例交付金	170,003	0.6	170,003	1.2	目的税	117,579	1.8	-	ラスパイレス指数	99.1			等 計	386	1,200,866	3,111
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,015	0.0	3,015	0.0	入湯税	21,513	0.3	-	議員公務災害	×	×	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,850
地方交付税	6,675,471	24.4	5,667,209	41.3	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,700
内 普通交付税	5,667,209	20.7	5,667,209	41.3	都市計画税	96,066	1.5	-	退職手当	×	×	×	教 育 長	1	18.04.01	6,400
特別交付税	1,008,262	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	議 会 議 長	1	21.11.01	4,000
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	議 会 副 議 長	1	21.11.01	3,300
(一般財源計)	14,759,275	54.0	13,654,947	99.5	旧法による税計	6,528,764	100.0	127,868	老人福祉	×	×	×	議 会 議 員	14	21.11.01	3,000
交通安全対策特別交付金	2,918	0.0	2,918	0.0	内 入湯税	21,513	0.3	-	伝染病	×	×	×	その他	○		
分担金・負担金	130,761	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	し尿処理	○	○	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,850
手数料	92,653	0.3	27,766	0.2	都市計画税	96,066	1.5	-	ごみ処理	○	○	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,700
国庫支出金	19,769	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	火葬場	○	○	○	教 育 長	1	18.04.01	6,400
国庫支出金	3,675,329	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防	○	○	○	議 会 議 長	1	21.11.01	4,000
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税計	6,528,764	100.0	127,868	小学学校	×	×	×	議 会 副 議 長	1	21.11.01	3,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	6,528,764	100.0	127,868	中学校	×	×	×	議 会 議 員	14	21.11.01	3,000
都道府県支出金	1,547,640	5.7	-	-					その他	○	○	○				
財産収入	1,146,541	4.2	30,014	0.2												
寄附金	786,444	2.9	-	-												
繰入金	1,107,664	4.1	-	-												
繰越金	905,695	3.3	-	-												
繰入金	526,743	1.9	4,000	0.0												
地方債	2,618,399	9.6	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	45,199	0.2	-	-												
歳入合計	27,319,831	100.0	13,719,645	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,100,417	5,897,282			
人件費	4,122,931	15.6	3,885,389	3,842,830	27.9	議 会 費	145,606	0.6	-	145,467	基 準 財 政 需 要 額	11,767,629	11,591,422			
うち職員給料	2,593,903	9.8	2,456,720	-	-	総 務 費	3,949,781	15.0	108,986	2,734,367	標 準 税 収 入 額 等	7,790,342	7,522,668			
扶助費	3,898,087	14.8	1,305,416	981,985	7.1	民 生 費	8,221,103	31.2	347,838	4,588,837	標 準 財 政 規 模	13,502,750	13,293,332			
公債費	2,639,638	10.0	2,639,638	2,186,005	15.9	衛 生 費	1,425,077	5.4	268,878	888,858	財 政 力 指 数	0.52	0.51			
内 元利償還金	2,507,932	9.5	2,507,932	2,054,393	14.9	労 働 費	8,582	0.0	-	8,082	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	6.3			
一時借入金	131,706	0.5	131,706	131,612	1.0	農 林 水 産 業 費	878,514	3.3	273,400	528,049	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	12.8			
(義務的経費計)	10,660,656	40.5	7,830,443	7,010,820	50.9	商 工 業 費	265,620	1.0	16,990	143,999	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費	3,360,740	12.8	2,074,268	1,694,539	12.3	土 木 費	2,829,291	10.7	688,518	2,133,676	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.1	4.8			
維持補修費	369,098	1.4	285,256	264,700	1.9	消 防 費	1,523,879	5.8	43,925	788,546	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補助費等	4,422,240	16.8	3,189,990	2,389,464	17.4	教 育 費	4,385,811	16.6	2,034,211	2,190,503	積 立 金 財 政 調 査	3,212,929	3,200,253			
うち一部事務組合負担金	1,839,966	7.0	1,076,822	1,049,381	7.6	災 害 復 旧 費	79,031	0.3	-	10,499	現 在 高 調 査	4,798,033	4,104,914			
繰上立金	1,540,468	5.8	1,306,120	1,284,510	9.3	公 債 費	2,639,638	10.0	-	2,639,638	特 定 目 的	9,561,268	9,233,811			
投資・出資金・貸付金	2,121,808	8.1	1,603,412	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	25,520,967	25,410,500			
前年度繰上充用金	15,146	0.1	4,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	44,472	45,600			
投資的経費	3,861,777	14.7	507,032	-	-	歳 出 合 計	26,351,933	100.0	3,782,746	16,800,521	保 証 ・ 補 償 等 の 他	2,081,767	3,821,750			
うち人件費	26,297	0.1	26,297	12,644,033	千円	公 計	2,430,796	9.2	国民健康保険	15,377	物 件 等 購 入	-	-			
普通建設事業費	3,782,746	14.4	496,533	91.9%	(92.2%)	営 下 水 道	847,543	3.2	再 差 引 収 支	-2,110	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	1,735,074	6.6	30,232	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事 業 用 水 道	42,785	0.2	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,224	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000			
災害復旧事業費	79,031	0.3	10,499	歳入一般財源等		交 通	-	-	被 保 険 者 数 (人)	6,339	合 計	99.7	97.8			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		へ 国民健康保険	246,157	0.9	被 保 険 者 1 人 当 り	97	徴 収 現 況 率 年 計 (%)	99.7	98.1			
歳出合計	26,351,933	100.0	16,800,521	17,768,419	千円	そ の 他	1,294,311	4.9	保 険 給 付 費	365	市 町 村 民 税	99.7	98.1			
											純 固 定 資 産 税	99.7	97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 0.6 %	20,893 20,778 人	人 口 密 度	37.97 km <sup>2</sup> 人	550 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
								令7.1.1	21,042 人	19,854 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	4258		
								令6.1.1	21,194 人	20,062 人	第1次	230	332	滋賀県	愛荘町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.7 %	-1.0 %	第2次	2.4	3.2				
											第3次	3,942	4,536				
												41.8	44.3				
												5,253	5,378				
												55.7	52.5				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 指 定 状 況				
地 方 譲 与 税	3,321,625	27.7	3,321,625	50.4									歳入総額 12,003,551 10,892,532				
地 方 割 当 金	81,128	0.7	81,128	1.2									歳入総引 11,918,303 10,684,106				
配 当 割 当 金	1,513	0.0	1,513	0.0									歳入歳出差引 85,248 208,426				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	26,366	0.2	26,366	0.4									支 実 質 収 支 額 43,532 70,247				
分 離 課 税 所 得 割 当 金	32,660	0.3	32,660	0.5									支 実 質 収 支 額 41,716 138,179				
地 方 消 費 税 交 付 金	526,810	4.4	526,810	8.0									支 実 質 収 支 額 -96,463 -311,858				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 1,490 382				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	15,272	0.1	15,272	0.2									積 立 金 取 崩 し 額 -				
法 人 事 業 税 交 付 金	65,937	0.5	65,937	1.0									積 立 金 取 崩 し 額 -				
地 方 特 例 交 付 金 等	129,021	1.1	129,021	2.0									積 立 金 取 崩 し 額 -				
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	28,222	0.2	28,222	0.4									積 立 金 取 崩 し 額 -				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	100,799	0.8	100,799	1.5									積 立 金 取 崩 し 額 -				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
地 方 交 付 税	2,773,625	23.1	2,382,300	36.2									積 立 金 取 崩 し 額 -				
内 普 通 交 付 税	2,382,300	19.8	2,382,300	36.2									積 立 金 取 崩 し 額 -				
特 別 交 付 税	391,325	3.3	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
( 一 般 財 源 計 )	6,973,957	58.1	6,582,632	99.9									積 立 金 取 崩 し 額 -				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,296	0.0	1,296	0.0									積 立 金 取 崩 し 額 -				
分 担 金 ・ 負 担 金	57,994	0.5	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
手 数 料	33,846	0.3	3,684	0.1									積 立 金 取 崩 し 額 -				
国 庫 支 出 金	11,499	0.1	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
国 有 庫 支 出 金	1,656,322	13.8	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
都 道 府 県 支 出 金	753,183	6.3	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
財 産 附 入 金	10,951	0.1	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
寄 附 金	166,489	1.4	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
繰 上 金	385,500	3.2	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
繰 上 金	208,426	1.7	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
諸 収 入	448,356	3.7	814	0.0									積 立 金 取 崩 し 額 -				
地 方 債 権	1,295,732	10.8	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
うち臨時財政対策債	23,832	0.2	-	-									積 立 金 取 崩 し 額 -				
歳 入 合 計	12,003,551	100.0	6,588,426	100.0									積 立 金 取 崩 し 額 -				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,033,866	3,034,072	基 準 財 政 需 要 額	5,416,167	5,325,358	
人 件 費	1,875,227	15.7	1,716,301	1,696,983	25.7	議 会 費	107,522	0.9	-	107,522	標 準 税 収 入 額 等	3,836,319	3,840,464	標 準 財 政 規 模	6,242,451	6,178,648	
うち職員給	955,246	8.0	851,992	-	-	総 務 費	2,072,529	17.4	547,154	1,330,944	標 準 財 政 規 模	6,242,451	6,178,648	標 準 財 政 規 模	6,242,451	6,178,648	
扶 助 金	2,329,866	19.5	844,859	536,163	8.1	民 生 費	3,756,054	31.5	97,201	2,024,507	実 質 収 支 比 率 (%)	0.7	2.2	実 質 収 支 比 率 (%)	0.7	2.2	
公 債 費	1,034,433	8.7	1,034,029	1,034,029	15.6	衛 生 費	747,487	6.3	332	652,895	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	12.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	12.8	
内 元 利 償 還 金	950,824	8.0	950,420	950,420	14.4	労 働 費	1,701	0.0	-	1,476	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
内 一 時 借 入 金 利 子	83,483	0.7	83,483	83,483	1.3	農 林 水 産 業 費	560,489	4.7	354,628	171,246	全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )	5,239,526	44.0	3,595,189	3,267,175	49.4	商 工 業 費	186,090	1.6	-	177,542	比 率 化 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.7	5.4	比 率 化 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.7	5.4	
物 件 修 繕 費	2,136,741	17.9	1,657,571	1,268,205	19.2	土 木 費	1,238,271	10.4	803,176	580,755	積 立 金 高 特 定 目 的 債 現 在 高	1,879,369	2,077,879	積 立 金 高 特 定 目 的 債 現 在 高	200,956	159,254	
維 持 補 修 費	87,917	0.7	75,924	40,528	0.6	消 防 費	455,726	3.8	9,017	453,116	地 方 債 現 在 高	13,292,716	12,947,809	地 方 債 現 在 高	13,292,716	12,947,809	
補 助 費	1,523,665	12.8	1,389,063	1,118,456	16.9	教 育 費	1,758,001	14.8	287,210	1,185,755	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-	
うち一部事務組合負担	705,819	5.9	657,936	657,936	10.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
繰 上 金	611,222	5.1	499,357	499,357	7.6	公 債 費	1,034,433	8.7	-	1,034,029	土 地 開 発 基 金 現 在 高	489,912	593,995	土 地 開 発 基 金 現 在 高	489,912	593,995	
積 立 金	220,415	1.8	50,050	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	18,890	18,890	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,349,076	1,840,358	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	99	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	微 収 現 計 率 年 計 (%)	99.3	98.1	微 収 現 計 率 年 計 (%)	99.3	97.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	11,918,303	100.0	2,098,718	7,719,787	市 町 村 民 税	99.3	98.6	市 町 村 民 税	99.3	98.6	
投 資 的 経 費	2,098,718	17.6	452,633	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,193,721 千円	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.7 % (94.0 %)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.6	市 町 村 民 税	99.3	98.6	
うち人件費	8,240	0.1	8,240	8,240	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	7,805,035 千円	65.5 %	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.4	純 固 定 資 産 税	99.3	97.4	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,098,718	17.6	452,633	452,633	6.9	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.7 % (94.0 %)	878,983	7.4	24,342	会 民 再 生 計 画 の 被 保 険 者 数 (人)	3,295	3,295	会 民 再 生 計 画 の 被 保 険 者 数 (人)	3,295	3,295	
うち補助	309,241	2.6	26,171	26,171	0.4	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.7 % (94.0 %)	265,244	2.2	19,133	保 険 税 (料) 収 入 額	100	100	保 険 税 (料) 収 入 額	100	100	
うち単独	1,438,833	12.1	387,018	387,018	5.7	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.7 % (94.0 %)	2,517	0.0	2,105	国 庫 支 出 金	2	2	国 庫 支 出 金	2	2	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.7 % (94.0 %)	-	-	-	保 険 給 付 費	357	357	保 険 給 付 費	357	357	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.7 % (94.0 %)	139,251	1.2	100	保 険 給 付 費	357	357	保 険 給 付 費	357	357	
歳 入 合 計	11,918,303	100.0	7,719,787	7,719,787	65.2	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.7 % (94.0 %)	471,971	4.0	357	保 険 給 付 費	357	357	保 険 給 付 費	357	357	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	7,132 人 7,422 人 -3.9 %	人 口 密 度	7.80 k㎡ 914 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	7,117 人 7,196 人 -1.1 %	6,856 人 6,941 人 -1.2 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	87 2.9 1,125 38.1 1,744 59.0	100 3.2 1,220 38.8 1,826 58.0	25	4410	滋賀県	豊郷町	地 方 交 付 税 種 地	2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	歳 入 総 額				5,518,434	5,846,222	
地 方 譲 与 税	996,411	18.1	996,411	37.7	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222	
地 方 割 当 金	25,814	0.5	25,814	1.0	普 通 税				996,411	100.0	9,793	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		79	221,200	2,800	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
配 当 金	415	0.0	415	0.0	法 定 普 通 税				996,411	100.0	9,793	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	う ち 消 防 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	7,259	0.1	7,259	0.3	市 町 村 民 税				345,303	34.7	9,793	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	う ち 技 能 労 務 員		2	*	*	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
分 離 課 税 所 得 割 当 金	8,986	0.2	8,986	0.3	内 訳				12,723	1.3	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	教 育 時 給 付 員		6	18,866	3,144	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳				262,246	26.3	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	178,736	3.2	178,736	6.8	内 訳				25,822	2.6	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳				44,512	4.5	9,793	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		85	240,066	2,824	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,010	0.1	5,010	0.2	内 訳				542,631	54.5	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	21,913	0.4	21,913	0.8	内 訳				542,631	54.5	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
法 人 事 業 税 交 付 金	39,780	0.7	39,780	1.5	内 訳				33,373	3.3	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
地 方 特 例 交 付 金 等	9,068	0.2	9,068	0.3	内 訳				75,104	7.5	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
内 訳	30,305	0.5	30,305	1.1	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	407	0.0	407	0.0	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
定額減税減収補填特例交付金	1,728,027	31.3	1,359,278	51.4	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,359,278	24.6	1,359,278	51.4	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
内 訳	368,749	6.7	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
内 訳	-	-	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
(一般財源計)	3,012,351	54.6	2,643,602	99.9	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
交通安全対策特別交付金	572	0.0	572	0.0	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
分担金・負担金	13,427	0.2	646	0.0	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
手数料	46,630	0.8	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
国庫支出金	4,926	0.1	83	0.0	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
国 有 庫 支 出 金	593,181	10.7	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
都道府県支出金	292,474	5.3	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
財産収入	4,077	0.1	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
寄附金	538,802	9.8	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
繰越金	493,503	8.9	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
繰入金	353,901	6.4	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
繰上り金	76,112	1.4	872	0.0	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
地方債	88,478	1.6	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
うち臨時財政対策債	7,678	0.1	-	-	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
歳入合計	5,518,434	100.0	2,645,775	100.0	内 訳				-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 中 部	一 般 職 員		-	-	-	歳 入 総 額	5,518,434	5,846,222
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	990,937	964,142							
人 員 費	1,031,105	19.8	848,388	830,478	31.3	議 会 費	61,261	1.2	-	61,261	基 準 財 政 需 要 額	2,349,266	2,291,917							
うち職員給	612,606	11.8	486,103	-	-	総 務 費	1,426,893	27.4	27,161	1,030,004	標 準 税 収 入 額 等	1,254,264	1,218,271							
扶助費	805,192	15.5	296,462	171,512	6.5	民 生 費	1,637,111	31.5	716	948,840	標 準 財 政 規 模	2,621,220	2,562,450							
公債費	219,736	4.2	219,736	183,497	6.9	衛 生 費	431,357	8.3	443	368,335	標 準 財 政 規 模 指 数	0.42	0.42							
内 訳	206,674	4.0	206,674	170,435	6.4	労 働 費	3,288	0.1	-	3,288	実 質 収 支 比 率 (%)	8.5	13.0							
元利償還金	13,062	0.3	13,062	13,062	0.5	農 林 水 産 業 費	113,072	2.2	48,435	62,494	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.7	7.2							
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	32,317	0.6	-	8,461	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義務的経費計)	2,056,033	39.5	1,364,586	1,185,487	44.7	土 木 費	404,625	7.8	135,499	279,656	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.4	0.3							
物件修繕費	1,022,139	19.6	733,153	396,098	14.9	消 防 費	139,741	2.7	3,868	117,360	積 立 金 高 特 定 目 的 債	815,518	507,286							
維持補修費	60,891	1.2	24,964	14,857	0.6	教 育 費	734,023	14.1	92,942	435,836	現 在 高	25,878	47,669							
補助費	818,655	15.7	630,782	565,947	21.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	804,288	980,970							
うち一部事務組合負担	143,904	2.8	142,529	142,248	5.4	公 債 費	2													



